

# 平成14年12月期 決算短信 (非連結)

平成 15年 2月 20日

上場会社名 株式会社 長府製作所  
 コード番号 5946  
 (URL <http://www.chofu.co.jp/>)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県  
 山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川上 康男 TEL (0832) 48 - 2777

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 島田 実

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社名 - (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 14年 12月期の業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	38,778	7.1	4,204	21.1	4,914	21.9
13年 12月期	41,740	1.2	5,326	10.2	6,288	7.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	2,537	4.9	69.78	-	2.7	4.9	12.7
13年 12月期	2,667	12.1	71.89	-	2.9	6.4	15.1

(注) 持分法投資損益 14年 12月期 - 百万円 13年 12月期 - 百万円  
 期中平均株式数 14年 12月期 36,366,753 株 13年 12月期 37,102,486 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 12月期	20.00	10.00	10.00	721	28.4	0.8
13年 12月期	20.00	10.00	10.00	740	27.7	0.8

(注) 14年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	99,333	93,623	94.3	2,602.17
13年 12月期	99,671	93,061	93.4	2,516.53

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 35,979,037 株 13年 12月期 36,980,045 株  
 期末自己株式数 14年 12月期 1,001,463 株 13年 12月期 455 株

### (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	3,933	3,059	2,308	12,893
13年 12月期	5,156	5,531	1,181	8,209

## 2. 15年12月期の業績予想 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	2,450	1,350	10.00	-	-
通期	40,000	5,100	2,800	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 77 円 82 銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社には、住宅設備機器部品の製造及び販売を行っている子会社（1社）がありますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成していません。

## 経営方針

### 1．経営の基本方針

当社は、創業以来「会社は絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、以って社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに、社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

### 2．利益配分に関する基本方針

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の充実に役立ててまいりる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては年間20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただきます。

### 3．中期的な経営戦略の基本方針

当社は、新規事業の育成を経営の重点課題としておりますが、21世紀を迎え高齢化社会への取り組みや、省エネ、環境問題等への対応がクローズアップされております。このような中、当社は“人と環境にやさしい快適空間”を提供する“ものづくり”を基本に、市場ニーズを的確に捉えた商品開発を進めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1．経営成績

当期におけるわが国経済は、これまで景気のけん引役であった外需に陰りがみえはじめ、設備投資には依然として力強さが感じられず、株安、雇用不安に伴う消費者心理の悪化から個人消費が低迷するなど、景気は腰折れの状況を呈してまいりました。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、新設住宅着工件数の減少、特に持ち家住宅の低迷を背景に企業間の競争が一層激しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、新築ルートの開拓やOEM商品の拡充強化など新規販路の開拓に力を注ぐとともに、各地における新製品フェスタの開催や販売店を対象とした技術講習会の実施など、顧客満足度の向上を目指した積極的な営業活動を展開してまいりました。また、盛岡・仙台にショールームを兼ね備えた営業所を相次いで新築するなど営業拠点の充実にも努めてまいりました。

研究開発部門では、低騒音化タイプの高圧力型給湯器や高機能・普及タイプの浴槽洗浄機能付きフル

オート給湯器、オール電化住宅への対応を視野に入れた床暖房エアコン、環境に優しいCO<sub>2</sub>自然冷媒のヒートポンプ方式を採用したエコキュート、省エネと環境保全に寄与すると期待される家庭用コージェネレーションシステムなど、市場ニーズにあった付加価値の高い製品の開発に取り組んでまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、全社的な作業工程の見直しや、海外を含めた資材調達コストの削減、宇都宮工場におけるシステムバスの樹脂成型機SMCの導入など、原価低減の推進と生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、石油給湯機器は、住宅着工件数の減少と多様化するエネルギー事情のもとで業界全体が低迷する中であって9.9%の減少となりました。空調機器につきましても、輸出部門での売上増はありましたものの、国内における販売不振が影響し14.0%の減少となりました。ガス機器につきましては、フルオートタイプの強制追焚付給湯器など新製品の投入を行いました。熾烈な価格競争の中で8.2%の減少を余儀なくされました。浴室機器におきましても、システムバスは新製品投入などにより増加いたしました。浴槽などの単品商品の減少が影響し全体で0.8%の減少となりました。その他では、太陽熱温水器等の減少はありましたものの、経済性、安全性にすぐれた電気温水器やエコキュート、各種バリエーションを揃えたシステムキッチンの売上増により、全体では1.0%の増加となりました。

この結果、売上高は387億78百万円（対前年比7.1%減）となり、利益面につきましても、全社をあげてのコスト削減努力にもかかわらず、営業利益は42億4百万円（対前年比21.1%減）、経常利益は49億14百万円（対前年比21.9%減）、当期利益は25億37百万円（対前年比4.9%減）といずれも前年同期を下回る結果となりました。

また、昨年3月末をもって香川工場の生産部門を本社工場に移転統合し、より効率的な生産体制を構築するとともに、従来の香川工場は香川営業所と名称を改め、引き続き四国地区の営業拠点としての活動を展開しております。

## 2. 財政状態

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純利益や減価償却費により営業活動によるキャッシュ・フローが39億33百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては定期預金の払戻し等により30億59百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは自己株式の取得や配当金の支払いにより23億8百万円の減少となりました。

これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は128億93百万円となりました。

## 3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速や株安などの影響が懸念されるなか、国内においてもデフレ不況はますます深刻化し、不良債権処理の加速による金融システム不安や、設備投資、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のなか当社といたしましては、全社員一丸となって「顧客満足度の向上」と「市場クレームの撲滅」に努め、営業面では新築ルートの販路拡大や従来販路の拡充、各地での展示会フェアや技術講習会を開催するとともに、5月には香川営業所にショールームを兼ねた新事務所をオープンするなど、地域に密着したきめの細かい営業活動を展開してまいります。開発部門におきましても、高齢化社会や環境、省エネをテーマにした商品開発に積極的に取り組み、製造部門におきましても、引き続き、全工場にわたって作業工程等の見直しを行い、部材調達の効率化を図ってコストダウンの徹底に努めるなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は400億円（対前年比3.2%増）、経常利益は51億円（対前年比3.8%増）、当期利益は28億円（対前年比10.4%増）を見込んでおります。

### 3 . 財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 48 期 (平成13年12月31日現在)		第 49 期 (平成14年12月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	22,978		14,802		8,176	
2. 受取手形	707		630		77	
3. 売掛金	4,011		3,579		432	
4. 有価証券	9,947		5,083		4,864	
5. 抵当証券	900		-		900	
6. 製品	3,002		2,792		210	
7. 仕掛品	469		399		70	
8. 原材料	565		647		82	
9. 繰延税金資産	112		106		6	
10. その他の流動資産	7		12		5	
貸倒引当金	16		9		7	
流動資産合計	42,686	42.8	28,044	28.2	14,642	34.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,729		3,798		69	
(2) 構築物	174		180		6	
(3) 機械装置	2,366		2,087		279	
(4) 車両運搬具	89		89		0	
(5) 工具器具備品	642		523		119	
(6) 土地	11,280		11,038		242	
(7) 建設仮勘定	-		131		131	
有形固定資産合計	18,283	18.4	17,849	18.0	434	2.4
2. 無形固定資産	49	0.0	53	0.1	4	8.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	34,420		49,165		14,745	
(2) 関係会社株式	100		100		-	
(3) 長期預金	500		500		-	
(4) 長期貸付金	457		563		106	
(5) 長期未収金	1,046		951		95	
(6) 保険積立金	2,009		2,103		94	
(7) 保証金	138		129		9	
(8) 長期前払費用	22		21		1	
(9) 繰延税金資産	1,004		804		200	
貸倒引当金	5		3		2	
海外投資損失引当金	1,042		949		93	
投資その他の資産合計	38,651	38.8	53,385	53.7	14,734	38.1
固定資産合計	56,984	57.2	71,289	71.8	14,305	25.1
資産合計	99,671	100.0	99,333	100.0	338	0.3

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 48 期 (平成13年12月31日現在)		第 49 期 (平成14年12月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	16		69		53	
2. 買掛金	1,900		1,831		69	
3. 未払金	93		161		68	
4. 未払費用	713		699		14	
5. 預り金	1,080		1,067		13	
6. 未払法人税等	1,341		550		791	
7. 未払消費税等	222		102		120	
8. 製品保証等引当金	15		8		7	
9. 賞与引当金	161		137		24	
10. その他の流動負債	70		422		352	
流動負債合計	5,616	5.6	5,051	5.1	565	10.1
固定負債						
退職給付引当金	992		658		334	
固定負債合計	992	1.0	658	0.6	334	33.7
負債合計	6,609	6.6	5,709	5.7	900	13.6
(資本の部)						
資本金	2 7,000	7.0	7,000	7.1	-	-
資本剰余金						
資本準備金	3,552		3,552		-	
資本剰余金合計	3,552	3.6	3,552	3.6	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	753		753		-	
2. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金	520		520		-	
(2) 特別償却準備金	48		36		12	
(3) 別途積立金	76,267		77,767		1,500	
任意積立金合計	76,835		78,323		1,488	
3. 当期末処分利益	4,894		5,192		298	
利益剰余金合計	82,483	82.8	84,269	84.8	1,786	2.2
その他有価証券評価差額金	25	0.0	378	0.4	353	-
自己株式	3 0	0.0	1,577	1.6	1,577	-
資本合計	93,061	93.4	93,623	94.3	562	0.6
負債及び資本合計	99,671	100.0	99,333	100.0	338	0.3

## (2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	第 48 期 〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年12月31日〕		第 49 期 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	41,740	100.0	38,778	100.0	2,962	7.1
売 上 原 価	29,362	70.3	27,778	71.6	1,584	5.4
売 上 総 利 益	12,378	29.7	10,999	28.4	1,379	11.1
販売費及び一般管理費	7,051	16.9	6,794	17.5	257	3.6
営 業 利 益	5,326	12.8	4,204	10.9	1,122	21.1
営 業 外 収 益	( 1,338 )	3.2	( 1,124 )	2.9	( 214 )	16.0
受 取 利 息	170		47		123	
有 価 証 券 利 息	527		555		28	
受 取 配 当 金	47		38		9	
仕 入 割 引	327		296		31	
その他の営業外収益	265		186		79	
営 業 外 費 用	( 375 )	0.9	( 414 )	1.1	( 39 )	10.4
支 払 利 息	11		10		1	
売 上 割 引	340		305		35	
為 替 差 損	-		58		58	
その他の営業外費用	22		40		18	
経 常 利 益	6,288	15.1	4,914	12.7	1,374	21.9
特 別 利 益	( 71 )	0.2	( 139 )	0.3	( 68 )	95.8
前 期 損 益 修 正 益	12		-		12	
固 定 資 産 売 却 益	-		115		115	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16		16		0	
海 外 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	35		-		35	
その他の特別利益	7		8		1	
特 別 損 失	( 1,859 )	4.5	( 660 )	1.7	( 1,199 )	64.5
固 定 資 産 処 分 損	40		87		47	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	448		404		44	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	1,370		-		1,370	
特 別 退 職 金	-		73		73	
土 地 圧 縮 損	-		86		86	
その他の特別損失	4		7		3	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,500	10.8	4,393	11.3	107	2.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,517	6.0	1,885	4.9	632	25.1
法 人 税 等 調 整 額	684	1.6	29	0.1	655	-
当 期 純 利 益	2,667	6.4	2,537	6.5	130	4.9
前 期 繰 越 利 益	3,127		3,016		111	
自 己 株 式 消 却 額	493		-		493	
中 間 配 当 額	370		361		9	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	37		-		37	
当 期 未 処 分 利 益	4,894		5,192		298	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 48 期	第 49 期	増 減
	(自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)	(自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	4,500	4,393	107
減価償却費	1,312	1,137	175
退職給付引当金の増減額	992	334	1,326
その他引当金の減少額	39	40	1
受取利息及び受取配当金	745	641	104
支払利息	11	10	1
為替差損	-	58	58
投資有価証券売却益	16	16	0
固定資産売却益	-	115	115
投資有価証券評価損	430	404	26
有形固定資産除却損	40	87	47
土地圧縮損	-	86	86
売上債権の減少額	13	509	496
棚卸資産の増減額	136	198	334
仕入債務の増減額	33	55	88
役員賞与の支払額	20	20	-
その他	41	207	166
小 計	6,417	5,870	547
利息及び配当金の受取額	792	749	43
利息の支払額	11	10	1
法人税等の支払額	2,041	2,676	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,156	3,933	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	8,631	1,054	7,577
定期預金の払戻による収入	11,489	17,376	5,887
投資有価証券の取得による支出	7,925	18,881	10,956
投資有価証券の売却による収入	876	1,934	1,058
有価証券の取得による支出	18,095	7,719	10,376
有価証券の売却による収入	20,037	11,360	8,677
有形・無形固定資産の取得による支出	1,619	953	666
有形・無形固定資産の売却による収入	14	296	282
抵当証券の解約による収入	300	900	600
保険積立金の積立による支出	2,005	93	1,912
長期貸付金の貸付による支出	96	208	112
長期貸付金の回収による収入	87	102	15
その他	35	-	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,531	3,059	8,590
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出	494	1,576	1,082
配当金の支払額	687	731	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181	2,308	1,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	1,556	4,684	6,240
現金及び現金同等物期首残高	9,765	8,209	1,556
現金及び現金同等物期末残高	8,209	12,893	4,684

## (4) 利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	第 48 期		第 49 期		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		4,894		5,192		298
任 意 積 立 金 取 崩 高						
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	12	12	10	10	2	2
合 計		4,906		5,203		297
利 益 処 分 額						
1. 配 当 金	369		359		10	
2. 取 締 役 賞 与 金	20		20		-	
3. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	1,500	1,889	1,200	1,579	300	310
次 期 繰 越 利 益		3,016		3,623		607



## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械装置 4～12年

工具器具備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 海外投資損失引当金

海外投資等に係わる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

#### (5) 製品保証等引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、売上高を基礎として算出した支出見込額を計上しております。

- |   |  |
|---|--|
| 4 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                     | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。   |
| 5 . リース取引の処理方法                                | 該当事項はありません。  |
| 6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                     | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>（ 1 ）消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。   |

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 48 期 (平成13年12月31日現在)	第 49 期 (平成14年12月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,262百万円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 80,000,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 36,980,500株</p> <p>3. 自己株式消却 消却株式数 350,000株 取得価額の総額 493百万円</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 89百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,860百万円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 78,750,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 36,980,500株</p> <p>3. 自己株式消却 消却株式数 - 取得価額の総額 -</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 96百万円</p>

(損益計算書関係)

第 48 期 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)	第 49 期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 1,527百万円 広告宣伝費 551 貸倒引当金繰入額 5 給料手当 2,580 賞与引当金繰入額 59 福利厚生費 385 旅費交通費 190 通信費 188 車両費 110 租税公課 200 減価償却費 231 賃借料 157</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,174百万円</p> <p>3. -</p> <p>4. 固定資産処分損は、機械装置及び工具器具備品の処分損であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目 販売運賃 1,411百万円 広告宣伝費 495 貸倒引当金繰入額 1 給料手当 2,515 賞与引当金繰入額 52 福利厚生費 395 旅費交通費 185 通信費 163 車両費 108 租税公課 177 減価償却費 229 賃借料 157</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,206百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地の売却益であります</p> <p>4. 固定資産処分損は、機械装置及び工具器具備品の処分損であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 48 期 〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年12月31日〕	第 49 期 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 22,978百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19,329百万円 有価証券勘定 4,559百万円 <hr/> 8,209百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 14,802百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,951百万円 有価証券勘定 1,042百万円 <hr/> 12,893百万円

(リース取引)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(百万円未満切捨)

	第 48 期 (平成13年12月31日現在)	第 49 期 (平成14年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	397	263
海外投資損失引当金	363	379
株式評価損	255	417
その他	157	120
繰延税金資産計	1,173	1,180
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	19	11
其他有価証券評価差額金	-	252
その他	36	5
繰延税金負債計	56	269
繰延税金資産の純額	1,117	910

## (退職給付会計関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(百万円未満切捨)

	第 48 期 (平成13年12月31日現在)	第 49 期 (平成14年12月31日現在)
(1)退職給付債務	7,722	7,835
(2)年金資産	6,578	6,961
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,144	874
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	151	215
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	992	658
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	992	658

## 3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	第 48 期 (平成13年12月31日現在)	第 49 期 (平成14年12月31日現在)
退職給付費用	1,816	457
(1)勤務費用	404	392
(2)利息費用	223	231
(3)期待運用収益(減算)	182	197
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	1,370	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	-	30

## 4. 退職給付債務の計算基礎

(百万円未満切捨)

	第 48 期 (平成13年12月31日現在)	第 49 期 (平成14年12月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

## 4．生産、受注及び販売実績

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 48 期 〔自平成13年 1 月 1 日〕 〔至平成13年12月31日〕		第 49 期 〔自平成14年 1 月 1 日〕 〔至平成14年12月31日〕	
	石油給湯機器	14,252	12,302	
空調機器	8,381	7,115		
ガス機器	3,236	2,679		
浴室機器	2,531	2,468		
その他の	4,819	4,686		
合 計	33,220	29,252		

(注) 1．金額は生産者販売価格によります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 48 期 〔自平成13年 1 月 1 日〕 〔至平成13年12月31日〕		第 49 期 〔自平成14年 1 月 1 日〕 〔至平成14年12月31日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
石油給湯機器	14,386	34.4	12,959	33.4	9.9
空調機器	9,045	21.7	7,781	20.1	14.0
ガス機器	3,800	9.1	3,488	9.0	8.2
浴室機器	5,740	13.8	5,693	14.7	0.8
その他の	8,768	21.0	8,855	22.8	1.0
合 計	41,740	100.0	38,778	100.0	7.1

(注) 1．総販売実績の10%以上を占める販売先はありません。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5 . 有価証券

(前事業年度)(平成13年12月31日現在)

### 1 . その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,633	2,143	510
	(2) 債券			
	国債・地方債	5,585	5,730	145
	社債	14,724	14,974	250
	その他	-	-	-
(3) その他	3,298	3,338	40	
	小 計	25,242	26,187	945
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,303	1,786	517
	(2) 債券			
	国債・地方債	1,031	1,027	4
	社債	10,168	9,887	281
	その他	-	-	-
(3) その他	1,077	979	98	
	小 計	14,581	13,679	902
合 計		39,824	39,867	43

### 2 . 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
593	16	0

### 3 . 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
MMF	1,562	
中期国債ファンド	2,938	

### 4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 . 債券				
(1) 国債・地方債	-	4,063	2,464	229
(2) 社債	1,552	20,370	2,939	-
(3) その他	-	-	-	-
2 . その他	596	-	-	-
合 計	2,148	24,434	5,403	229



(当事業年度)(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,760	2,023	263
	(2) 債券			
	国債・地方債	11,299	11,561	262
	社債	26,489	27,094	605
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,003	2,048	45
	小 計	41,553	42,727	1,174
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,953	1,666	287
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	8,597	8,456	141
	その他	-	-	-
	(3) その他	468	354	114
	小 計	11,020	10,477	543
合 計		52,573	53,204	631

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
372	16	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
MMF	340	
中期国債ファンド	702	
出資証券	1	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	-	6,410	5,150	-
(2) 社債	2,306	28,207	5,036	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	2,306	34,618	10,187	-

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 7. 関連当事者との取引

会社名 住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
長府機工(株) 山口県下関市	千円 100,000	住宅設備機器 部品の製造	直接 100%	兼任 2名	住宅設備機器 部品の購入
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	加工部 品仕入	百万円 1,118	買掛金	百万円 0

## 8. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の変動(平成15年3月25日付)

#### (1) 新任監査役候補

監査役(常勤)                      堀     眞   紀                      (現 営業部長)

監査役(非常勤)                    松 重 建 治                    (元 資材部長)

#### (2) 退任予定監査役

現 監査役(常勤)                    吉 田 孝 夫

現 監査役(非常勤)                上 田 昌 孝